

# 令和5年に発生した農作業死亡事故の概要

## 1 調査方法

農林水産省は、全国における農作業に伴う死亡事故の発生実態及びその原因等を把握することを目的として、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて、令和5年1月1日から令和5年12月31日までの1年間の農作業死亡事故について取りまとめました。

## 2 調査結果の概要

### 2-1 概要 【表1参照】

(1) 令和5年の農作業事故死亡者数は236人であり、前年より2人減少した。

(2) 事故区分別にみると、

① 農業機械作業に係る事故（以下「機械事故」という。）は147人（農作業事故全体の62.3%）

② 農業用施設作業に係る事故（以下「施設事故」という。）は6人（同2.5%）

③ 農業機械・施設以外の作業に係る事故（以下「それ以外の事故」という。）は83人（同35.2%）

であり、依然として機械事故が最も高い割合を占めている。

(3) 男女別にみると、男性が193人（同81.8%）、女性が43人（同18.2%）である。

(4) 年齢階層別にみると、65歳以上の高齢者の事故は202人（同85.6%）である。

### 2-2 「機械事故」の発生状況

(1) 機種別事故発生状況 【表1参照】

機種別では、「乗用型トラクター」による事故が最も多く、61人（農作業死亡事故全体の25.8%）、次いで「自脱型コンバイン」が13人（同5.5%）、「農用運搬車（軽トラックを含む。）」が12人（同5.1%）と、これらの3機種で農作業死亡事故全体の36.4%を占めている。

(2) 原因別事故発生状況 【表2参照】

原因別では、「機械の転落・転倒」が60人（機械事故の40.8%）と最も多くなっている。

乗用型トラクターでは、「機械の転落・転倒」が33人（当該機種による事故の54.1%）と最も多い。

自脱型コンバインでは、「機械の転落・転倒」が7人（同53.8%）と最も多く、次いで「ひかれ」と「回転部等への巻き込まれ」がそれぞれ2人（同15.4%）となっている。

農用運搬車では、「機械の転落・転倒」が4人（同33.3%）と最も多く、次いで「挟まれ」と「ひかれ」がそれぞれ3人（同25.0%）となっている。

### 2-3 「施設事故」の発生状況 【表3参照】

施設事故は、作業舎の屋根等、高所からの「墜落、転落」が4人（施設事故の66.7%）と最も多く、「落下物によるもの」が1人（同16.7%）となっている。

#### 2-4 「それ以外の事故」の発生状況 【表4参照】

それ以外の事故は、「熱中症」が37人（それ以外の事故の44.6%）と最も多く、次いで「稲ワラ焼却中等の火傷」が17人（同20.5%）となっている。

#### 2-5 年齢階層別事故発生状況 【表5参照】

年齢階層別では、「80歳以上」が108人（農作業死亡事故全体の45.8%）と最も多く、次いで「70～79歳」が77人（同32.6%）となっている。

#### 2-6 月別の事故の発生状況 【表6参照】

月別では、「7月」と「8月」がそれぞれ35人（農作業事故全体の14.8%）と最も多く、次いで「9月」が29人（同12.3%）、「10月」が28人（同11.9%）となっている。

表1 農作業中の死亡事故発生状況

(単位：人、%)

		平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
死亡者数		350	338	312	304	274	281	270	242	238	236
農業機械作業に係る事故		232 (66.3)	205 (60.7)	217 (69.6)	211 (69.4)	164 (59.9)	184 (65.5)	186 (68.9)	171 (70.7)	152 (63.9)	147 (62.3)
性別	乗用型トラクター	95 (27.1)	101 (29.9)	87 (27.9)	92 (30.3)	73 (26.6)	80 (28.5)	81 (30.0)	58 (24.0)	62 (26.1)	61 (25.8)
	歩行型トラクター	30 (8.6)	21 (6.2)	35 (11.2)	28 (9.2)	24 (8.8)	22 (7.8)	26 (9.6)	22 (9.1)	21 (8.8)	9 (3.8)
	農用運搬車	32 (9.1)	25 (7.4)	37 (11.9)	26 (8.6)	18 (6.6)	26 (9.3)	15 (5.6)	21 (8.7)	16 (6.7)	12 (5.1)
	自脱型コンバイン	10 (2.9)	8 (2.4)	7 (2.2)	11 (3.6)	8 (2.9)	9 (3.2)	12 (4.4)	16 (6.6)	11 (4.6)	13 (5.5)
	動力防除機	12 (3.4)	10 (3.0)	10 (3.2)	6 (2.0)	8 (2.9)	8 (2.8)	9 (3.3)	16 (6.6)	8 (3.4)	7 (3.0)
	動力刈払機	8 (2.3)	7 (2.1)	10 (3.2)	12 (3.9)	6 (2.2)	7 (2.5)	7 (2.6)	11 (4.5)	1 (0.4)	1 (0.4)
	農用高所作業機	…	…	…	…	…	…	3 (1.1)	1 (0.4)	1 (0.4)	3 (1.3)
	その他	45 (12.9)	33 (9.8)	31 (9.9)	36 (11.8)	27 (9.9)	32 (11.4)	33 (12.2)	26 (10.7)	32 (13.4)	41 (17.4)
農業用施設作業に係る事故		24 (6.9)	14 (4.1)	14 (4.5)	13 (4.3)	13 (4.7)	17 (6.0)	8 (3.0)	7 (2.9)	5 (2.1)	6 (2.5)
機械・施設以外の作業に係る事故		94 (26.9)	119 (35.2)	81 (26.0)	80 (26.3)	97 (35.4)	80 (28.5)	76 (28.1)	64 (26.4)	81 (34.0)	83 (35.2)
性別	男	305 (87.1)	285 (84.3)	257 (82.4)	266 (87.5)	225 (82.1)	241 (85.8)	232 (85.9)	211 (87.2)	210 (88.2)	193 (81.8)
	女	45 (12.9)	53 (15.7)	55 (17.6)	38 (12.5)	49 (17.9)	40 (14.2)	38 (14.1)	31 (12.8)	28 (11.8)	43 (18.2)
うち65歳以上層に係る事故		295 (84.3)	284 (84.0)	254 (81.4)	256 (84.2)	237 (86.5)	248 (88.3)	229 (84.8)	205 (84.7)	205 (86.1)	202 (85.6)

注：1 ( )内は、事故発生件数に対する割合である。

2 平成29年、令和5年の年齢については、不明が1名いる。

3 令和2年から、「その他」に含めていた「農用高所作業機」を分離した。

表2 農業機械作業に係る事故の機種別・原因別死亡者数

(単位：人、%)

事故区分 事故発生原因	農 業 機 械 作 業 に 係 る 事 故								合 計
	乗用型 トラクター	歩行型 トラクター	農 用 運搬車	自脱型 コンバイン	動 力 防除機	動 力 刈払機	農用高所 作業機	その他	
機械の転落・転倒	33 (54.1)	0 (0.0)	4 (33.3)	7 (53.8)	2 (28.6)	0 (0.0)	2 (66.7)	12 (29.3)	60 {40.8}
ほ 場 等	25 (41.0)	0 (0.0)	4 (33.3)	6 (46.2)	2 (28.6)	0 (0.0)	1 (33.3)	12 (29.3)	50 {34.0}
道 路 か ら	8 (13.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	10 {6.8}
道路上での 自動車との衝突	1 (1.6)	0 (0.0)	1 (8.3)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 {2.0}
挟 ま れ	5 (8.2)	5 (55.6)	3 (25.0)	1 (7.7)	5 (71.4)	1 (100.0)	0 (0.0)	11 (26.8)	31 {21.1}
ひ か れ	10 (16.4)	0 (0.0)	3 (25.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	3 (7.3)	19 {12.9}
回転部等への 巻き込まれ	9 (14.8)	2 (22.2)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (22.0)	22 {15.0}
機 械 か ら の 転 落	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.9)	3 {2.0}
そ の 他	2 (3.3)	2 (22.2)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (9.8)	9 {6.1}
合計	61 {41.5}	9 {6.1}	12 {8.2}	13 {8.8}	7 {4.8}	1 {0.7}	3 {2.0}	41 {27.9}	147 {100.0}

注：1 ( )内は、事故区分の合計に対する割合を示す。

2 { }内は、農業機械作業に係る死亡事故数の合計に対する割合を示す。

3 事故区分の「その他」は、左記以外の機械（田植機等）の他、機種不明の場合を含む。

表3 農業用施設作業に係る事故の原因別死亡者数の推移

(単位：人、%)

	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
墜落、転落	11 (84.6)	14 (82.4)	7 (87.5)	4 (57.1)	1 (20.0)	4 (66.7)
落下物によるもの	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (16.7)
COガス等による中毒	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
酸素欠乏によるもの	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	2 (15.4)	3 (17.6)	0 (0.0)	3 (42.9)	2 (40.0)	1 (16.7)
合計	13 (100.0)	17 (100.0)	8 (100.0)	7 (100.0)	5 (100.0)	6 (100.0)

注：（ ）内は割合を示す。

表4 農業機械・施設以外の作業に係る事故の原因別死亡者数の推移

(単位：人、%)

	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
ほ場、道路からの転落	10 (10.3)	11 (13.8)	13 (17.1)	11 (17.2)	12 (14.8)	10 (12.0)
木等の高所からの転落	9 (9.3)	6 (7.5)	6 (7.9)	8 (12.5)	7 (8.6)	3 (3.6)
道路上での事故	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
稲ワラ焼却中等の火傷	23 (23.7)	16 (20.0)	11 (14.5)	9 (14.1)	15 (18.5)	17 (20.5)
家畜によるもの	4 (4.1)	4 (5.0)	4 (5.3)	1 (1.6)	0 (0.0)	5 (6.0)
農薬による中毒	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.5)	0 (0.0)
蛇、昆虫によるもの	0 (0.0)	1 (1.3)	0 (0.0)	3 (4.7)	3 (3.7)	2 (2.4)
落雷によるもの	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.2)
刃部によるもの	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
作業中の病気によるもの	43 (44.3)	29 (36.3)	32 (42.1)	23 (35.9)	33 (40.7)	38 (45.8)
うち熱中症によるもの	43 (44.3)	29 (36.3)	32 (42.1)	23 (35.9)	29 (35.8)	37 (44.6)
その他	8 (8.2)	13 (16.3)	7 (9.2)	9 (14.1)	9 (11.1)	7 (8.4)
合計	97 (100.0)	80 (100.0)	76 (100.0)	64 (100.0)	81 (100.0)	83 (100.0)

注：1 ( )内は合計に対する割合を示す。

2 その他は溺水によるもの等を含む。

表5 年齢階層別死亡者数の推移

(単位：人、%)

区 分	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
30歳未満	3 (1.1)	2 (0.7)	6 (2.2)	3 (1.2)	4 (1.7)	2 (0.8)
30～39歳	2 (0.7)	1 (0.4)	5 (1.9)	4 (1.7)	4 (1.7)	3 (1.3)
40～49歳	4 (1.5)	2 (0.7)	3 (1.1)	6 (2.5)	2 (0.8)	7 (3.0)
50～59歳	12 (4.4)	14 (5.0)	15 (5.6)	10 (4.1)	14 (5.9)	6 (2.5)
60～64歳	16 (5.8)	14 (5.0)	12 (4.4)	14 (5.8)	9 (3.8)	15 (6.4)
65～69歳	26 (9.5)	41 (14.6)	33 (12.2)	23 (9.5)	22 (9.2)	17 (7.2)
70～79歳	67 (24.5)	89 (31.7)	101 (37.4)	75 (31.0)	83 (34.9)	77 (32.6)
80歳以上	144 (52.6)	118 (42.0)	95 (35.2)	107 (44.2)	100 (42.0)	108 (45.8)
不明	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.4)
合計	274 (100.0)	281 (100.0)	270 (100.0)	242 (100.0)	238 (100.0)	236 (100.0)
うち65歳以上	237 (86.5)	248 (88.3)	229 (84.8)	205 (84.7)	205 (86.1)	202 (85.6)

注：（ ）内は合計に対する割合を示す。

表6 月別の死亡事故発生状況

(単位：人、%)

区分	令和元年	2年	3年	4年	5年
1月	8 (2.8)	3 (1.1)	7 (2.9)	8 (3.4)	9 (3.8)
2月	7 (2.5)	13 (4.8)	14 (5.8)	7 (2.9)	11 (4.7)
3月	20 (7.1)	17 (6.3)	14 (5.8)	19 (8.0)	17 (7.2)
4月	31 (11.0)	28 (10.4)	29 (12.0)	24 (10.1)	21 (8.9)
5月	32 (11.4)	36 (13.3)	31 (12.8)	30 (12.6)	13 (5.5)
6月	24 (8.5)	28 (10.4)	23 (9.5)	24 (10.1)	20 (8.5)
7月	31 (11.0)	23 (8.5)	25 (10.3)	28 (11.8)	35 (14.8)
8月	40 (14.2)	51 (18.9)	21 (8.7)	32 (13.4)	35 (14.8)
9月	24 (8.5)	23 (8.5)	30 (12.4)	21 (8.8)	29 (12.3)
10月	25 (8.9)	27 (10.0)	23 (9.5)	28 (11.8)	28 (11.9)
11月	21 (7.5)	13 (4.8)	12 (5.0)	8 (3.4)	11 (4.7)
12月	18 (6.4)	8 (3.0)	13 (5.4)	9 (3.8)	7 (3.0)
合計	281 (100.0)	270 (100.0)	242 (100.0)	238 (100.0)	236 (100.0)

注：（ ）内は合計に対する割合を示す。

(参考1) 都道府県別農作業事故死亡者数

(単位：人)

	都道府県名	令和元年	2年	3年	4年	5年
1	北海道	25	17	9	13	12
2	青森	11	14	8	8	12
3	岩手	12	4	9	14	5
4	宮城	-	11	-	10	7
5	秋田	9	4	8	6	5
6	山形	4	6	4	-	6
7	福島	9	9	8	-	8
8	茨城	11	6	6	6	7
9	栃木	8	7	-	6	4
10	群馬	5	4	8	6	8
11	埼玉	-	-	4	7	4
12	千葉	14	4	5	4	6
13	東京	...	...	...	-	-
14	神奈川	5	4	-	-	-
19	山梨	11	4	5	-	6
20	長野	13	20	15	12	-
22	静岡	6	-	-	5	-
15	新潟	-	7	7	8	-
16	富山	-	-	-	-	4
17	石川	5	-	-	-	7
18	福井	-	-	4	-	-
21	岐阜	4	6	-	7	-
23	愛知	9	6	9	5	8
24	三重	6	-	-	-	-
25	滋賀	-	-	6	-	-
26	京都	4	-	-	-	-
27	大阪	-	-	-	-	-
28	兵庫	5	8	8	7	7
29	奈良	-	-	4	-	-
30	和歌山	-	-	5	-	-
31	鳥取	5	-	6	-	-
32	島根	-	-	-	-	-
33	岡山	8	6	7	7	11
34	広島	5	5	-	8	6
35	山口	6	7	4	4	6
36	徳島	5	4	-	-	-
37	香川	4	5	7	4	7
38	愛媛	10	5	5	5	9
39	高知	5	4	-	-	6
40	福岡	4	4	6	5	4
41	佐賀	4	6	7	-	5
42	長崎	-	11	8	6	4
43	熊本	4	10	9	10	7
44	大分	8	14	6	8	9
45	宮崎	7	7	8	6	7
46	鹿児島	5	10	9	16	7
47	沖縄	-	4	8	-	5
	全国計	281	270	242	238	236

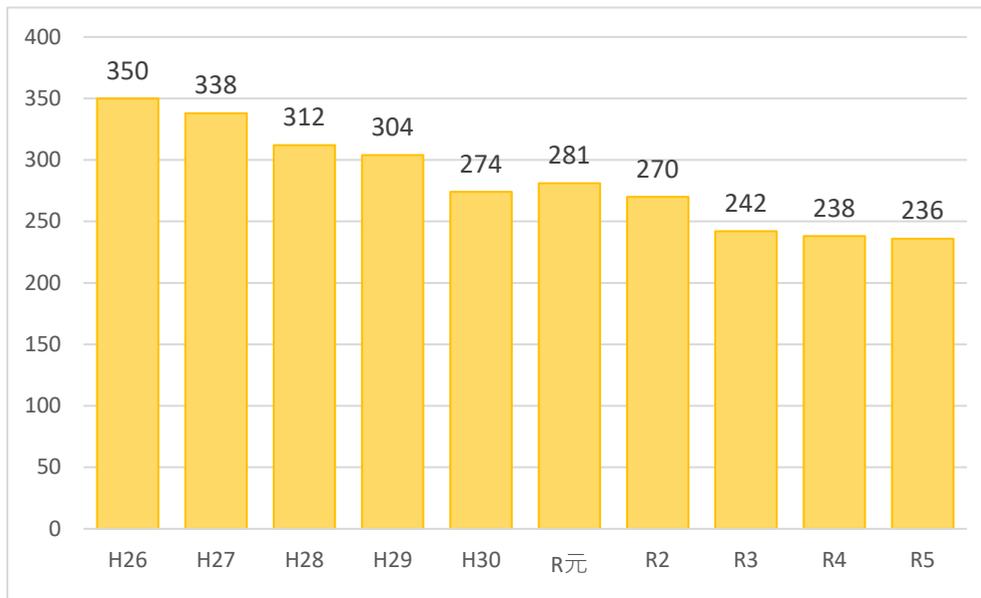
注：1 令和4年より東京都も本調査の対象とした。

2 事故者数が0～3人の都道府県は「-」で示している。

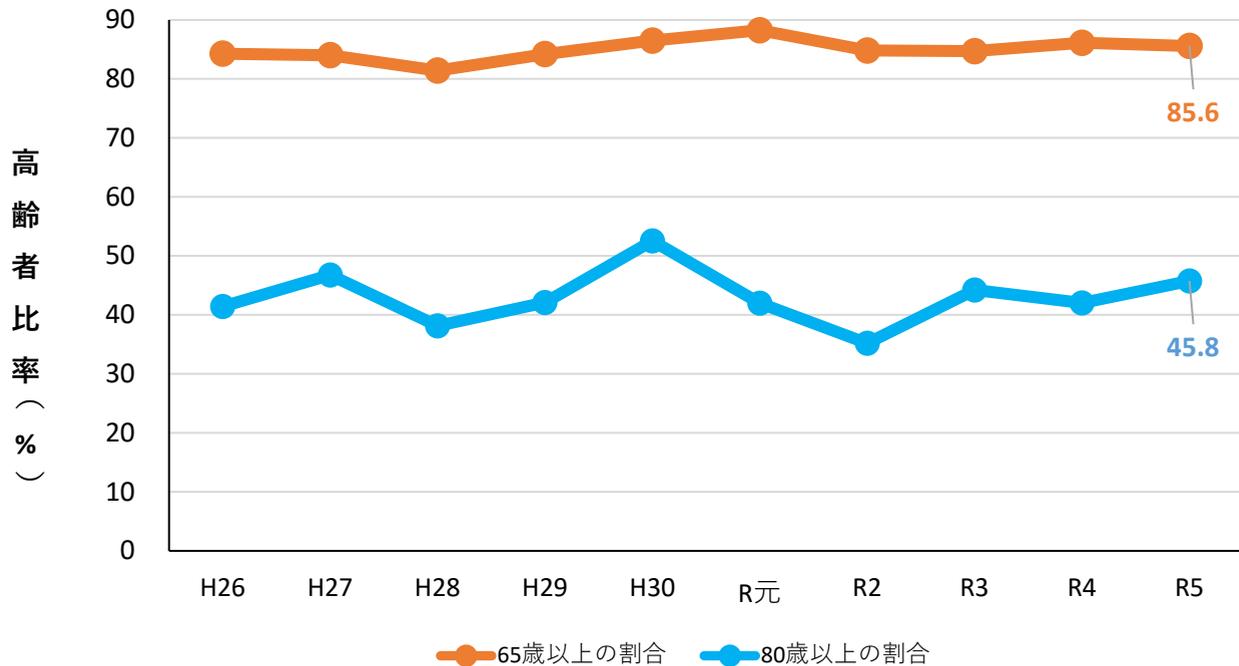
3 本調査結果は、厚生労働省の人口動態調査・死亡個票等によるものであり、各都道府県が独自に実施している事故調査の結果と異なる場合がある。

## 農作業死亡事故の発生状況

死亡者数（人）



# 農作業死亡事故の高齢者比率



# 要因別の死亡事故発生状況（令和5年）

